善福寺川流域治水フォーラム

「東京都の豪雨対策」

東京都 都市整備局 都市基盤部 施設計画担当課長
小嶋　芳弘

目 次

01 東京都の豪雨対策
背景、豪雨対策の方針

02 豪雨対策の5つの施策
河川整備、下水道整備、流域対策等

03 豪雨対策に関する具体的な取組紹介
グリーンインフラ、雨水しみこみプロジェクト
止水板の取組紹介

01

東京都の豪雨対策

背景

・気候変動の影響により、豪雨が**激甚化・頻発化**

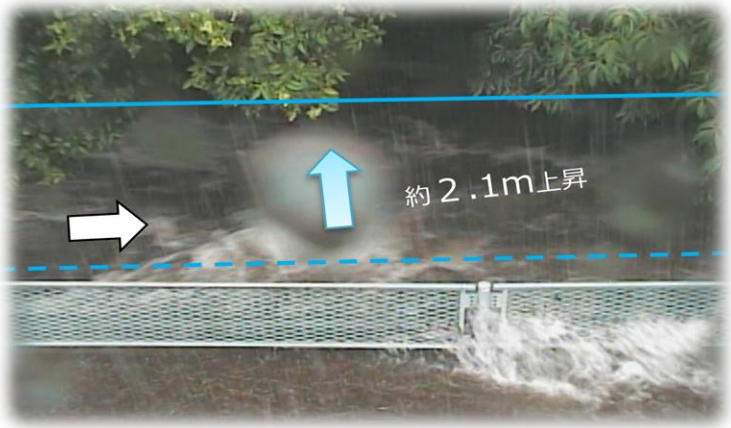
令和元年台風19号の状況

（令和元年10月12日）



秋川（あきる野市）

令和7年9月の豪雨発生時の状況（令和7年9月11日）



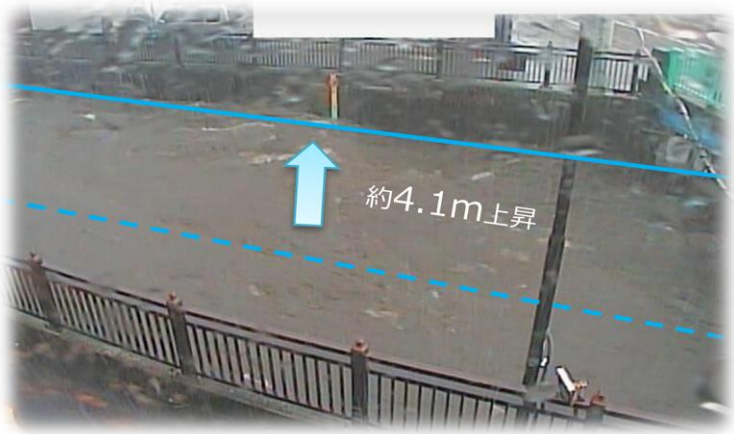
谷沢川（世田谷区）



立会川（品川区）



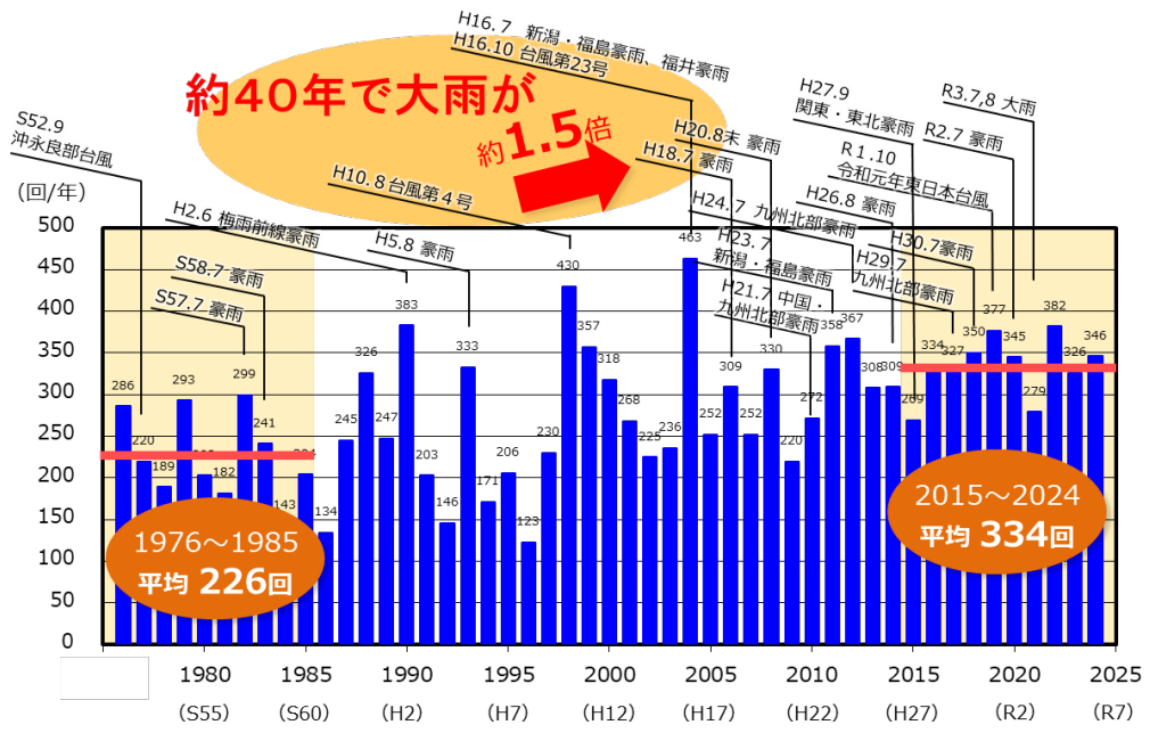
白子川（練馬区）



呑川（大田区）

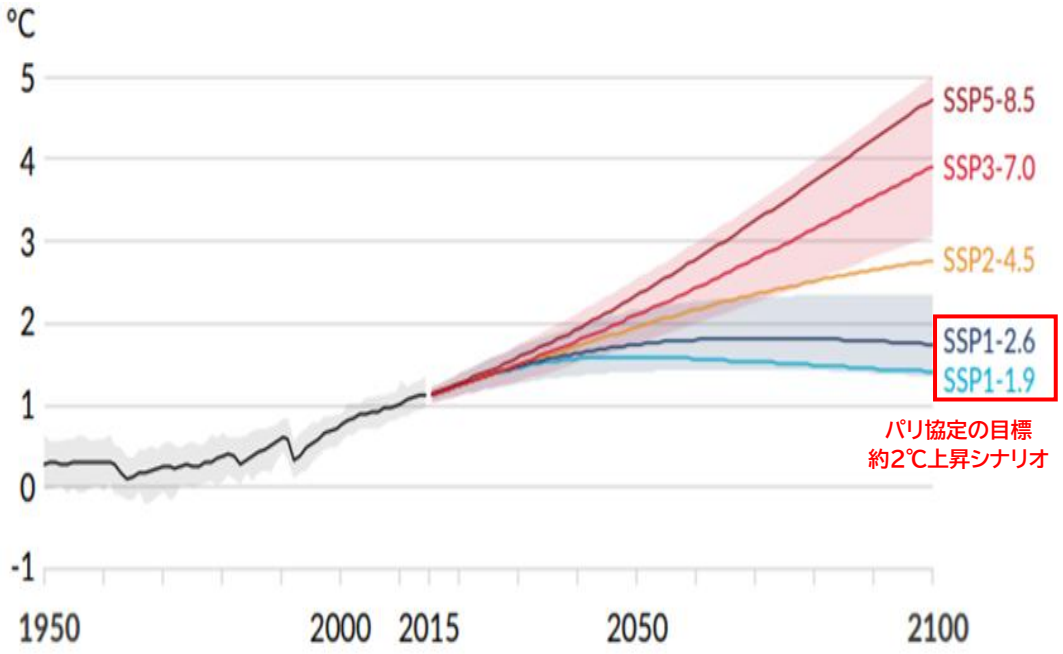
背景

・豪雨リスクの増加が懸念



「国土交通省水害レポート2024」

1時間降水量50mm以上の年間発生回数
（アメダス1,300地点あたり）に換算した値



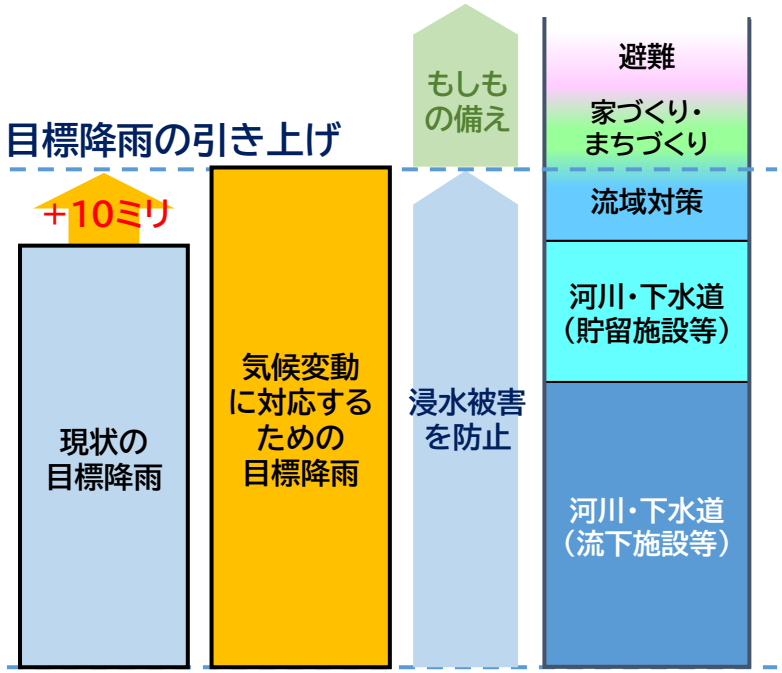
世界平均気温の変化（IPCC第6次評価報告書）

IPCCによると、パリ協定の目標を踏まえた将来シナリオでは、
2050年頃までには、世界平均気温が約1.5～2℃程度上昇する見込み

東京都の豪雨対策

○ 東京都豪雨対策基本方針（令和5年12月改定）に基づき、対策を推進

・気候変動に伴う降雨量の増加に対応するため、**目標降雨を引き上げ**
・目標降雨に対して、主に**河川整備、下水道整備、流域対策**で浸水被害を防止
・目標を超える降雨に対しても、**5つの施策**を組み合わせて、**もしもに備える**



豪雨対策基本方針における目標降雨と各施策の役割

避難方策
・リスク情報発信
・地域の防災力向上など

家づくり・まちづくり対策
・高台まちづくり
・止水板の設置など



下水道整備
・幹線整備
・貯留施設の整備など

河川整備
・河道整備
・調節池、地下河川など

流域対策
・雨水流出抑制施設
（浸透ます、浸透トレンチ等）

02

豪雨対策の5つの施策

外水はん濫を防ぐ「河川整備」

・時間 50 ミリの降雨により生じる洪水を安全に流下させるため、**河道の拡幅等**を実施
・時間 50 ミリを超える部分の対策は、主に**調節池の整備等**を実施



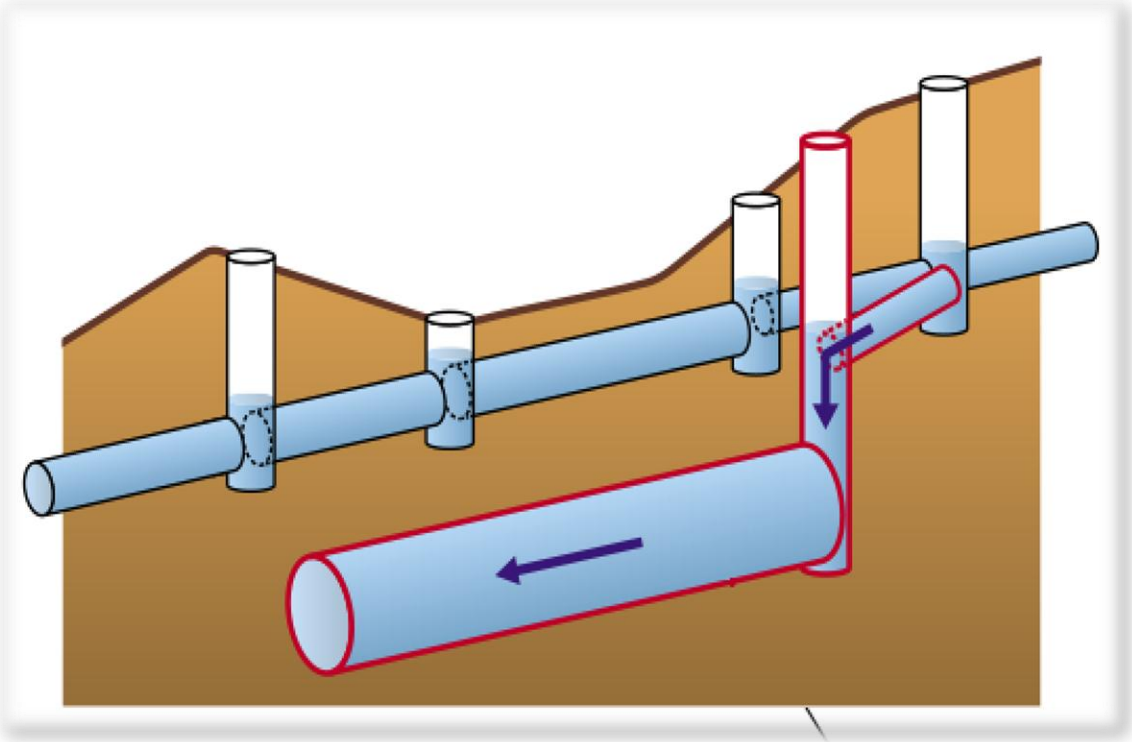
河道整備の状況



地下トンネル式調節池

内水はん濫を防ぐ「下水道整備」

・浸水の危険性が高い地区を重点化し、**幹線や貯留施設などの基幹施設の整備**を推進



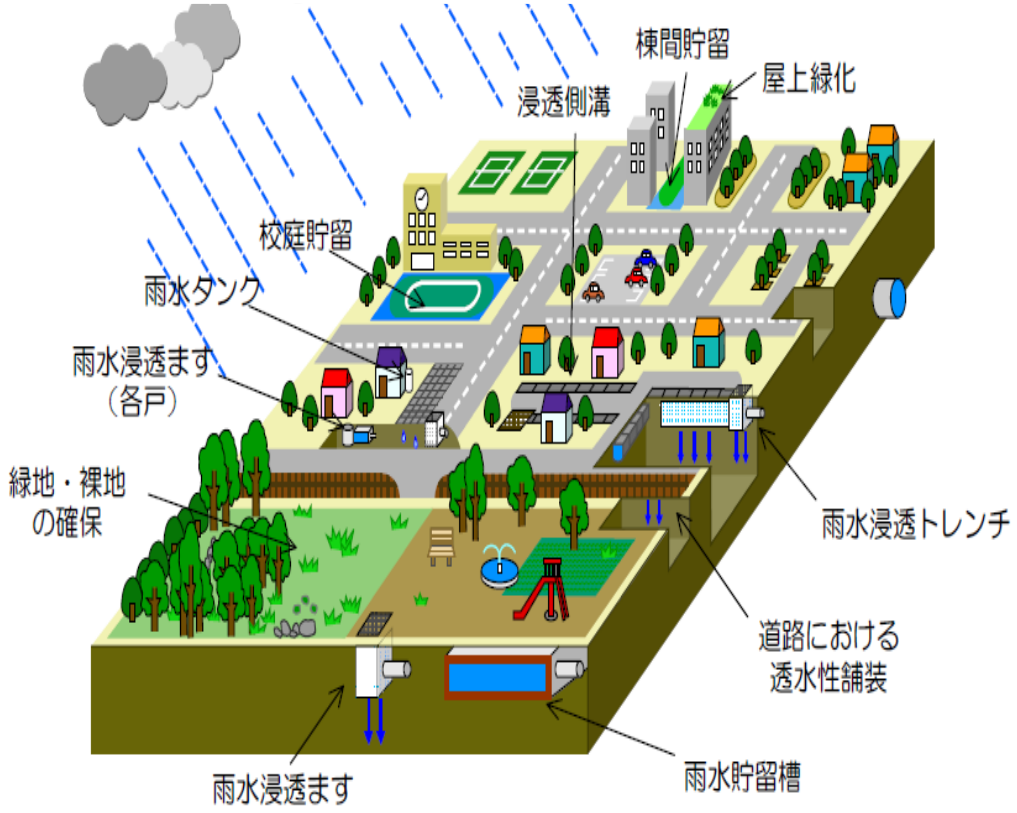
幹線の整備イメージ



貯留施設（例：渋谷駅東口地下調整池）

雨水の流出を抑える「流域対策」

- 公園や学校の校庭等への**雨水貯留施設**や、住宅への**浸透ます等**の設置による対策を実施
- 流域対策の協働を促す**広報強化**に加えて、あらゆる関係者による**雨水流出抑制の取組への支援**



流域対策のイメージ


雨水ます



雨水タンク


校庭貯留施設

水害に強い「家づくり・まちづくり対策」

・避難場所にもなる**高台まちづくり**や**地下街等の水害対策**を推進
・建物等への雨水の流入を防止・軽減する、**止水板の設置**を促進



避難場所にもなる高台まちづくり



浸水を防止・軽減する止水板

生命を守る「避難方策」

・河川監視カメラの設置やSNS等の活用による**河川の水位や降雨情報の発信**
・**水害リスク等の情報**を活用した**地域の防災力向上**など

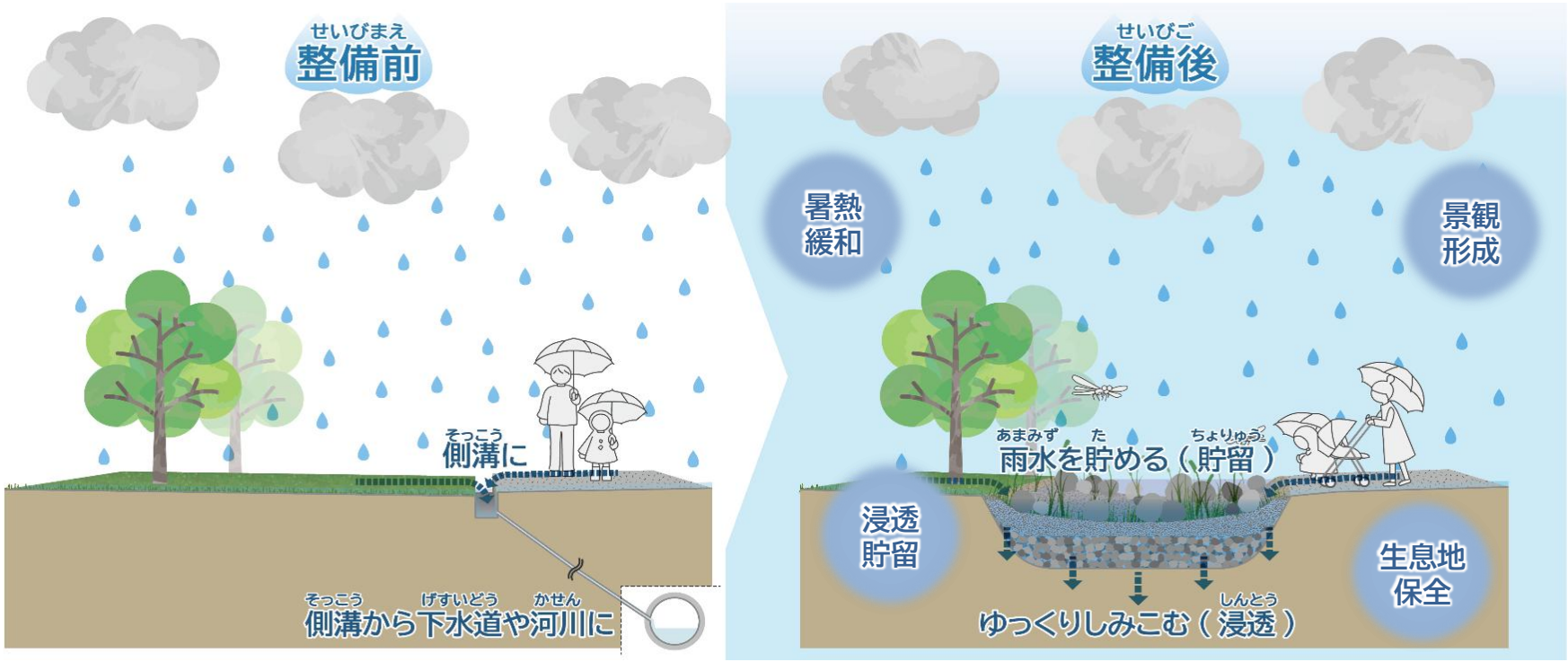


03

豪雨対策に関する具体的な取組紹介

雨水の流出を抑制する「グリーンインフラ」

・雨水の流出抑制など、多様な機能を有する「あまみずグリーンインフラ」を導入
・一時的に貯めたり、しみこませることで、河川や下水道への雨水の流入を軽減



整備イメージと多様な機能



あまみずグリーンインフラ
CONCEPT BOOK
約70の事例を紹介しています

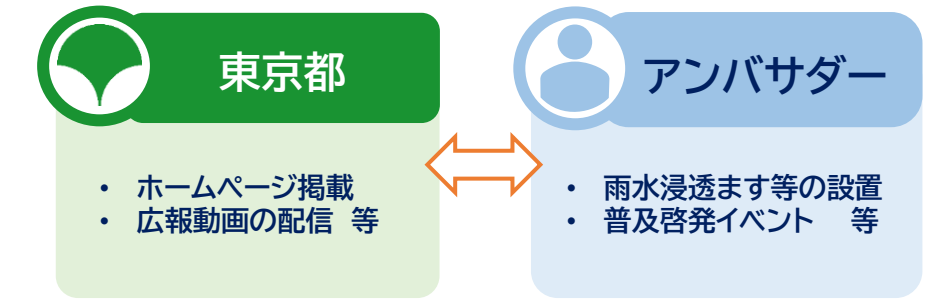


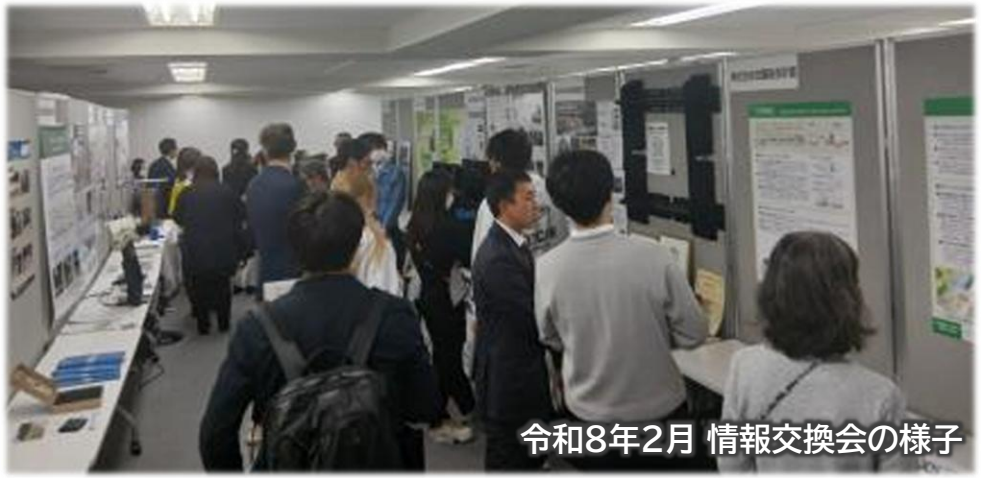
雨水を「しみこませる」まちづくりを進める『雨水しみこみプロジェクト』

・雨水を「しみこませる」まちづくりを『雨水しみこみプロジェクト』として実施
・プロジェクトの普及啓発を行う行政・事業者等を“雨水しみこみアンバサダー”として認定

雨水 しみこみ プロジェクト

雨水しみこみアンバサダー
認定事業者数：95
（令和8年10月現在）





雨水しみこみアンバサダー情報交換会の様子

建物等への雨水の流入を防止・軽減する「止水板」

・建物等の浸水を防止・軽減するには「**止水板**」の設置が有効

・都は、助成を行う自治体に対して、経費の一部を補助

